

第1章 序論

K O S H I C I T Y

1 総合計画の概要

(1) 計画の役割

総合計画は、まちづくりの最上位計画であり、将来都市像の実現に向けて、施策・事業を行っていくための指針となるものです。

合志市では、「合志市自治基本条例」（平成22年3月4日条例第1号）に基づき、平成28年度（2016年度）から令和5年度（2023年度）までを計画期間とした「合志市総合計画第2次基本構想」を策定し、「元気・活力・創造のまち」を将来都市像として設定し、令和2年度の「健幸都市こうし」宣言のもとに各種施策を積極的に推進してきました。

本市は全国的にも数少ない人口増加傾向にある市であり、さらには、これからの8年間は、住宅開発や商工業の進出など目まぐるしい変化が予測され、今までにないような新たな課題も発生する可能性があります。こうしたなか、市民が日々の生活で幸せを感じながら本市での暮らしを送れるよう、計画的かつ効果的に公共サービスを展開するために、合志市総合計画第3次基本構想を定めます。

合志市総合計画第3次基本構想は、市の最上位計画としての位置づけを踏まえ、今後、本市のまちづくりの方向性を示すものであり、以下のような役割を果たすものです。

【合志市総合計画の役割】

役割1：住民参画のまちづくりを進めるための共通目標

今後のまちづくりの方向性と必要な施策をわかりやすく示し、市民と行政が協働してまちづくりに取り組むための共通目標となるものです。

役割2：地域経営を進めるための行財政運営の指針

地域経営の適切な推進に向けて、様々な施策や事業を総合的かつ計画的に推進するための、行財政運営の総合指針となるものです。

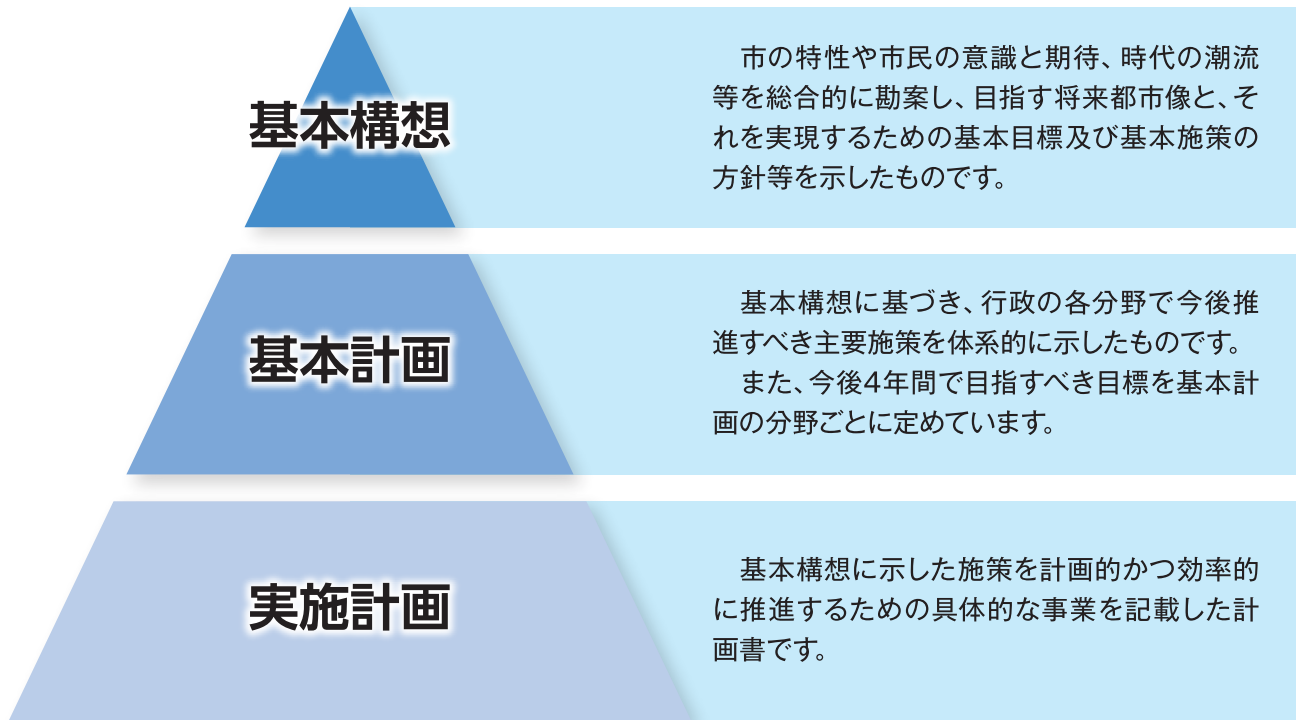
役割3：広域行政に対する連携の基礎

国や熊本県等の広域的な行政に対して、本計画実現に向けて必要な施策や事業を調整・反映させていく連携の基礎となるものです。

(2)総合計画の構成と期間

本市総合計画は、基本構想・基本計画・実施計画の3層構成とし、それぞれの概要は以下のとおりです。

【合志市総合計画の構成】



合志市総合計画は、基本構想を8年間、基本計画を第1期・第2期の各4年間、実施計画を毎年見直しすることとします。

【合志市第3次総合計画の計画期間】

	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	2030年度	2031年度
	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度
基本構想	8年間							
基本計画	4年間(第1期)				4年間(第2期)			
実施計画	毎年見直し	毎年見直し	毎年見直し	毎年見直し	毎年見直し	毎年見直し	毎年見直し	毎年見直し

2 合志市の概要

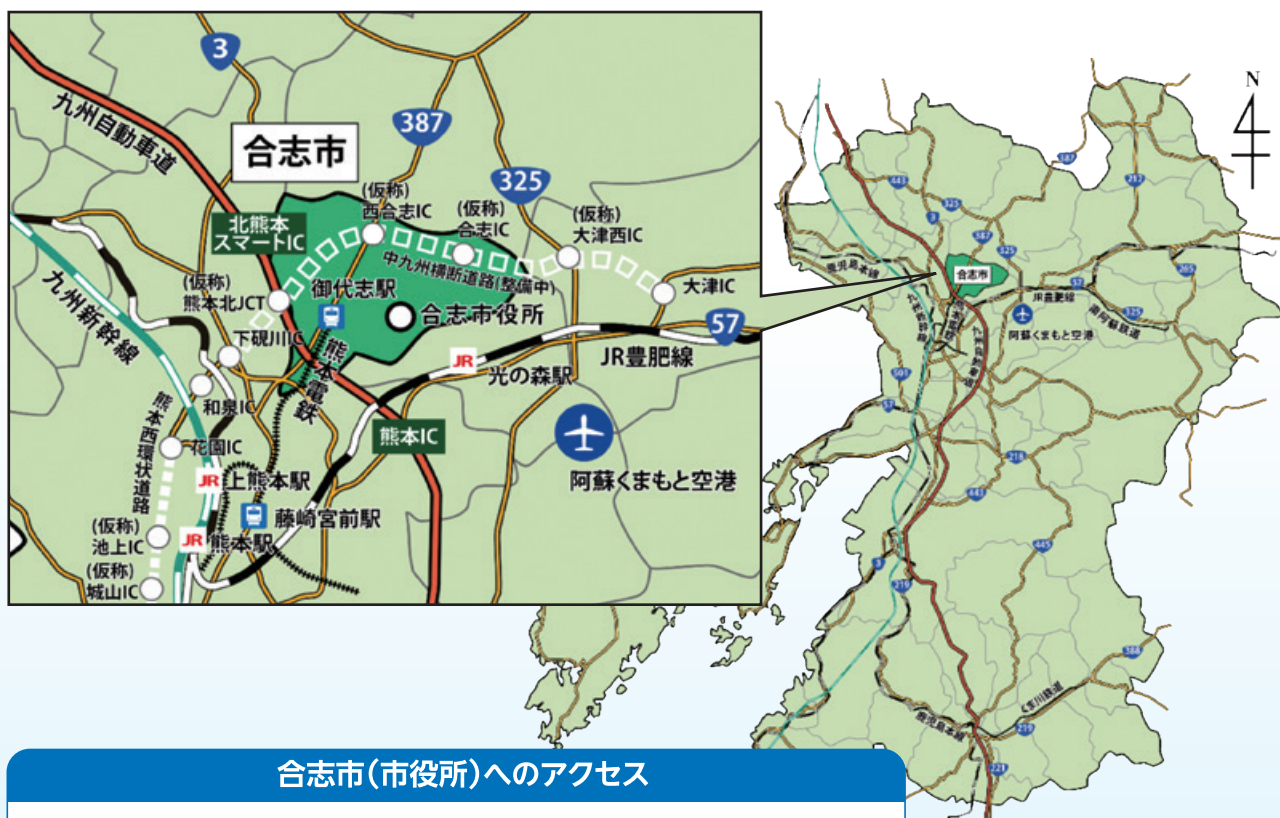
(1)位置と地勢

本市は、県庁所在地である熊本市の北東に隣接し、地形は緩やかな台地状で、大きな河川や高い山地がなく、自然条件に恵まれた災害の少ないまちです。南は菊陽町、東は大津町、北は菊池市に隣接しており、市域は、東西約12キロメートル、南北約8キロメートル、総面積は53.19平方キロメートルとなっています。

北部地域は、阿蘇山の火山灰が堆積した黒ボクと呼ばれる火山灰性腐植土に覆われた広大な農地が広がっており、中央地域には大手製造業や工業団地が集積し、また、農業研究機関や医療機関、教育機関等の国有地・県有地も多く立地しています。南部地域は、熊本市への通勤・通学の利便性が高く、住宅地が広がっています。

阿蘇くまもと空港や、九州縦貫自動車道、鉄道駅からのアクセスも良く、農業・工業・住環境ともに恵まれた条件を兼ね備えています。

【本市の位置とアクセス】



合志市(市役所)へのアクセス

〈公共交通機関で〉

- (バス)
- 【熊本電鉄バス】
- ・桜町バスターミナル～合志市役所(ヴィーブル) 約60分
- 【電鉄+バス】
- ・JR豊肥線 熊本駅～光の森駅 約30分
- 光の森駅～市役所 約15分

※御代志駅まで
熊本電鉄 藤崎宮前駅～御代志駅 約25分

〈車で〉

- JR光の森駅から 約10分
- 熊本市内から 約15分
- 阿蘇くまもと空港から 約25分
- 九州自動車道 熊本インターチェンジから 約15分
- (北熊本スマートインターチェンジから約15分)

(2)歴史

市内からは、縄文時代の遺跡が見つかっており、当時よりこの地に人々が暮らしていたことがわかります。弥生・古墳時代の遺跡が、塩浸川・上生川・合志川沿いに数多くあり、当時の社会や人々の生活の様子を今に伝えています。

合志市の名は、古代より続いた「合志郡」に由来します。日本書紀に「皮石郡」と見えるのがその初見で、他に「怡志」や「合志」などの表記も見られますが、当時は「加波志(かはし)」と読んでいたようです。和銅6年(713年)の「諸国郡郷名著好字令」により、その後「合志」の字が定着したものと思われ、平成25年(2013年)には和銅6年(713年)から1300年を迎えたことを記念し「合志1300年事業」を実施しました。

現在の菊池市南部や菊陽・大津まで含んでいたこの合志郡の中でも、合志市域は、中世においては、菊池氏や合志氏が活躍する合志郡の政治の中心でした。

近世、肥後細川藩において合志郡竹迫手永に属していた当時の在町と村々は、明治9年(1876年)、合併して現在の住所区分の名を冠した村となり、その後明治22年(1889年)に町村制施行により再度合併し、それぞれ合志村と西合志村となりました。

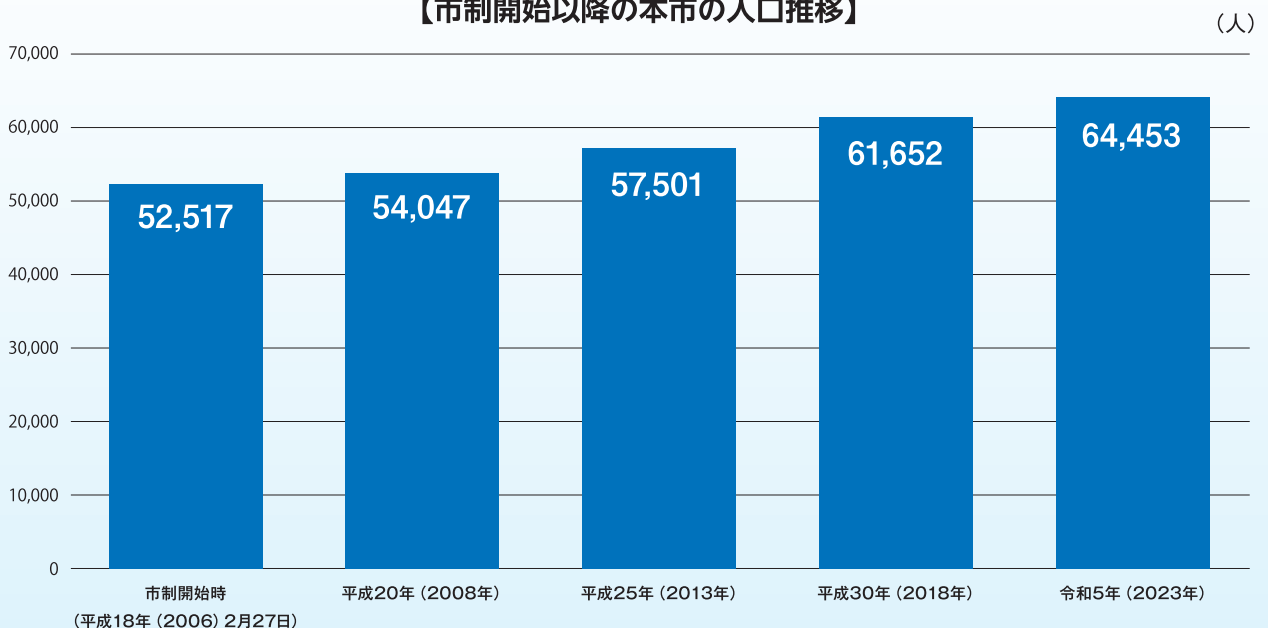
昭和41年(1966年)4月1日の町制施行で合志町、西合志町となり、その後、昭和46年(1971年)には、両町域が熊本都市計画区域に指定されました。南部地区は市街化区域となり、熊本都市圏における新しい生活拠点としても発展を続け、平成18年(2006年)2月27日の合併により、合志市となりました。

(参考) 合志市区域における市街化区域の割合は、昭和46年当初:10.3%、令和5年現在:12.4%

(3)人口

本市の人口は市制開始以降も一貫して増加傾向にあり、市制開始時より約1万2千人増加しており、令和4年度末の住民基本台帳人口では県内4位となっています。

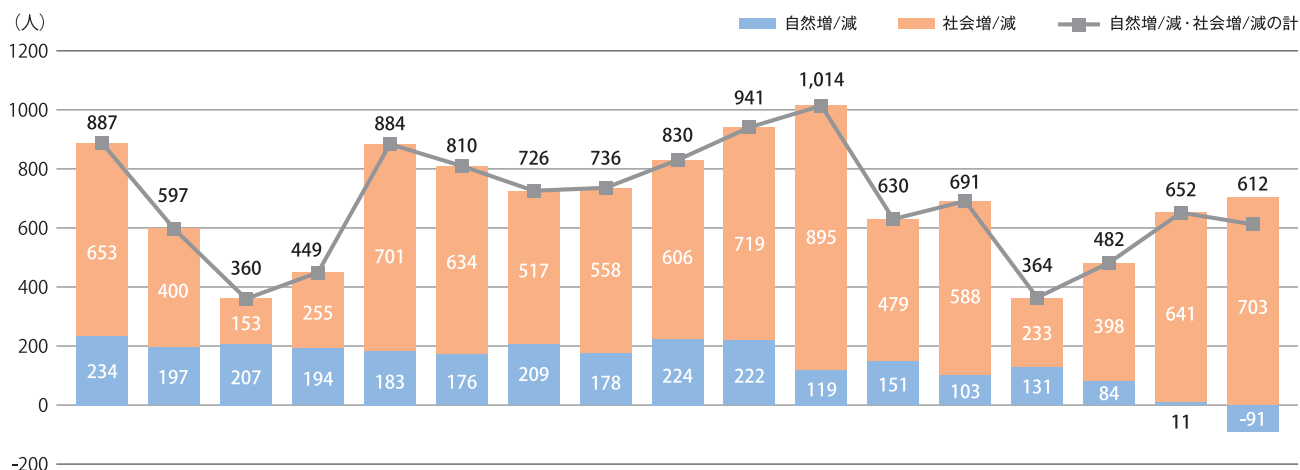
【市制開始以降の本市の人口推移】



資料:本市住民基本台帳

本市は、人口の自然増（出生数が死亡数を上回る）と社会増（転入数が転出数を上回る）が続いており人口増加を続けています。また、近年は出生数が減少傾向にあります。

【本市の人口増減の要因別推移】



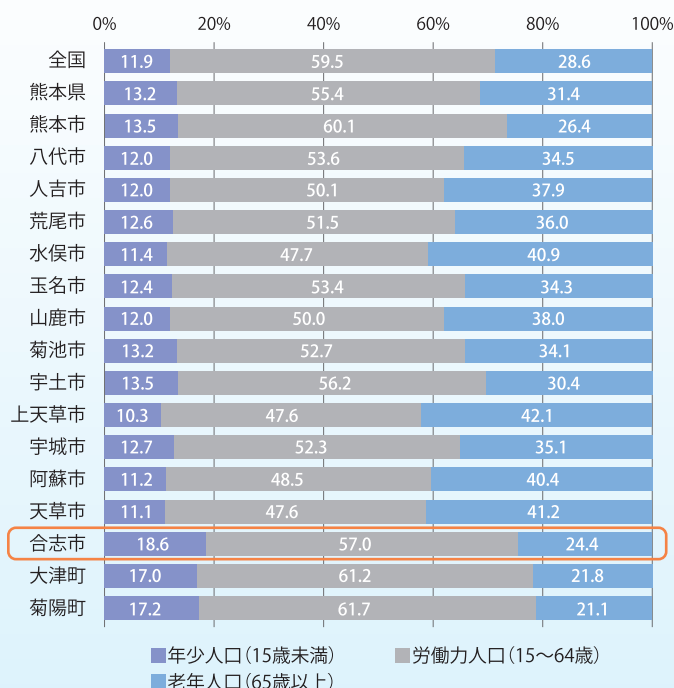
	平成18年度 (2006年度)	平成19年度 (2007年度)	平成20年度 (2008年度)	平成21年度 (2009年度)	平成22年度 (2010年度)	平成23年度 (2011年度)	平成24年度 (2012年度)	平成25年度 (2013年度)	平成26年度 (2014年度)	平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	
自然増/減	出生数	600	596	598	594	601	652	680	621	683	690	650	659	634	629	607	593	545
	死亡数	366	399	391	400	418	476	471	443	459	468	531	508	531	498	523	582	636
社会増/減	転入数	3,160	2,922	2,870	2,775	3,073	2,916	2,893	3,020	2,940	3,055	3,151	2,956	3,158	2,897	2,906	3,016	3,243
	転出数	2,507	2,522	2,717	2,520	2,372	2,282	2,376	2,462	2,334	2,336	2,256	2,477	2,570	2,664	2,508	2,375	2,540

資料：本市住民基本台帳

県内14市及び近隣2町における令和2年（2020年）の国勢調査での3階級別人口（年少人口・労働力人口・老年人口）構成比をみると、年少人口比率は18.6%で最も高く、老年人口比率は24.4%と、菊陽町、大津町に次いで3番目に低い状況です。

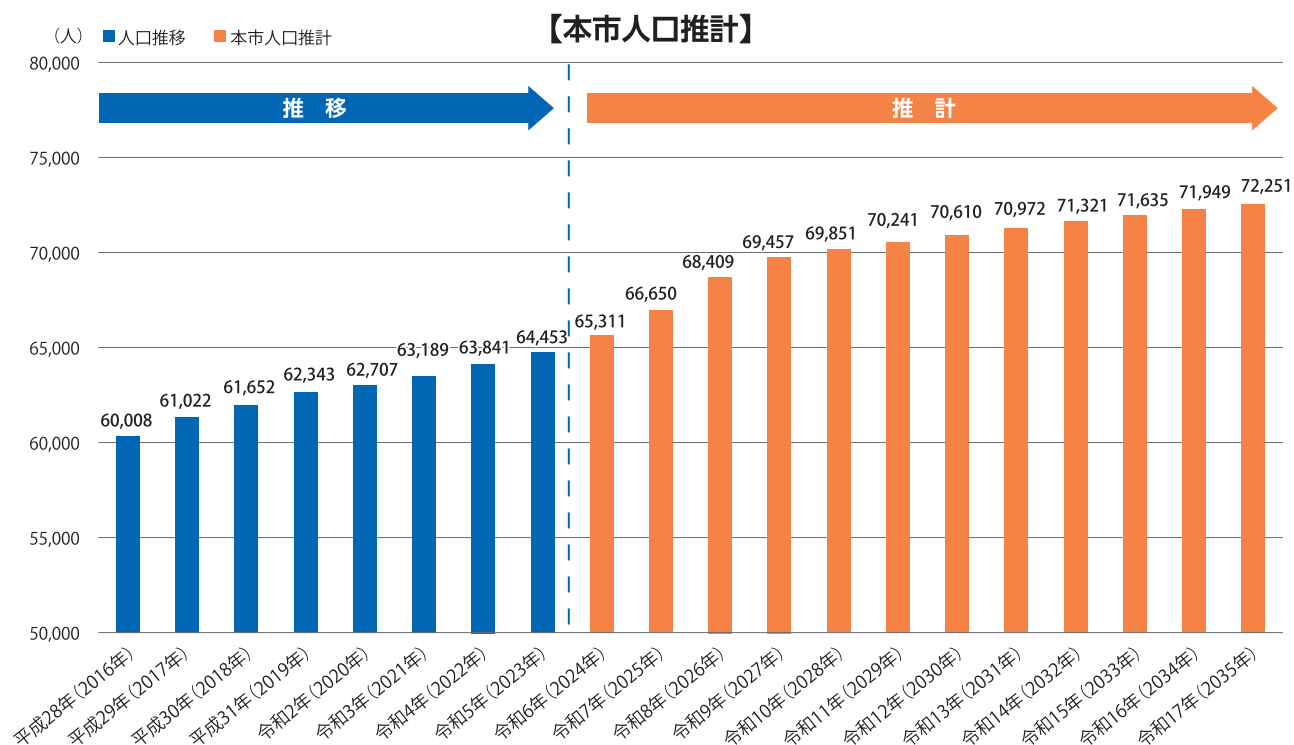
日本全体や熊本県全体と比較しても、年少人口の割合は高く、老年人口の割合は低い状況です。

【3階級別の人口構成比比較】



資料：令和2年国勢調査

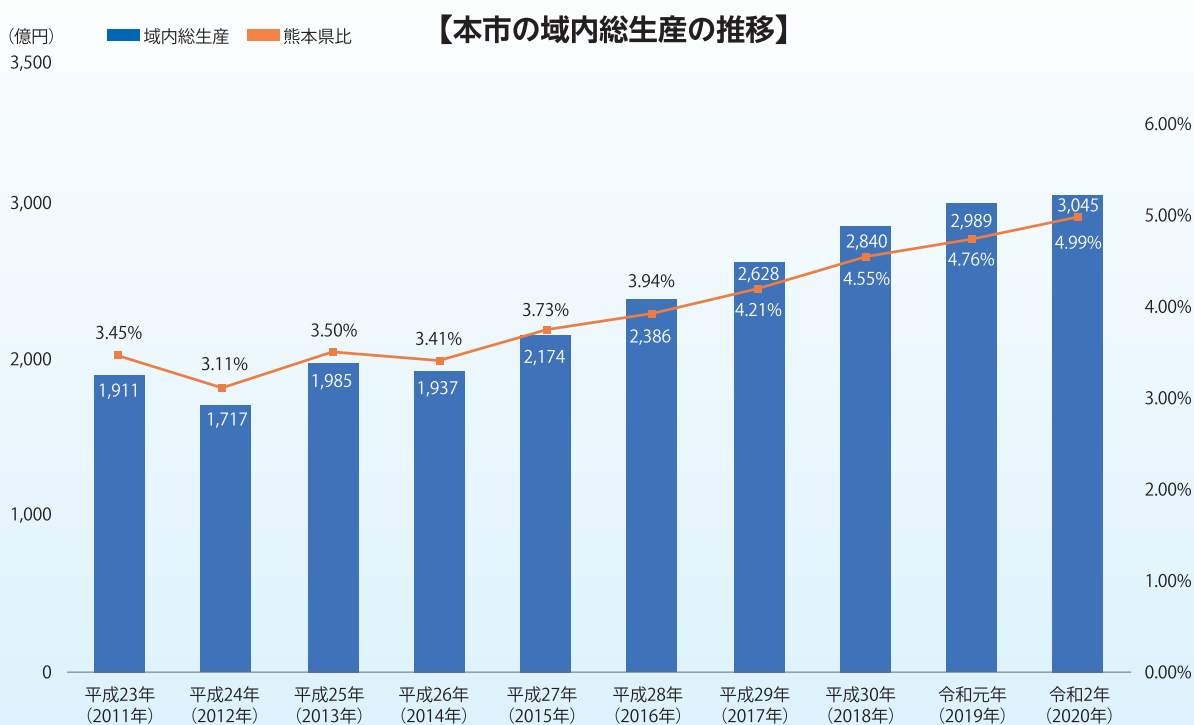
本市人口について、住民基本台帳人口をもとに将来の推計を行いました。本市の人口は、令和11年(2029年)頃に7万人を超え、その後も増加が続くことが予想されます。



※過去の推移は3月31日、本市人口推計は4月2日時点のもの。今後予想される企業集積や住宅開発を見込み、合計特殊出生率は過去3年の本市の実績値(5歳ごとの出生率を基にした参考値)を基に1.8で推計。

(4) 経済・産業

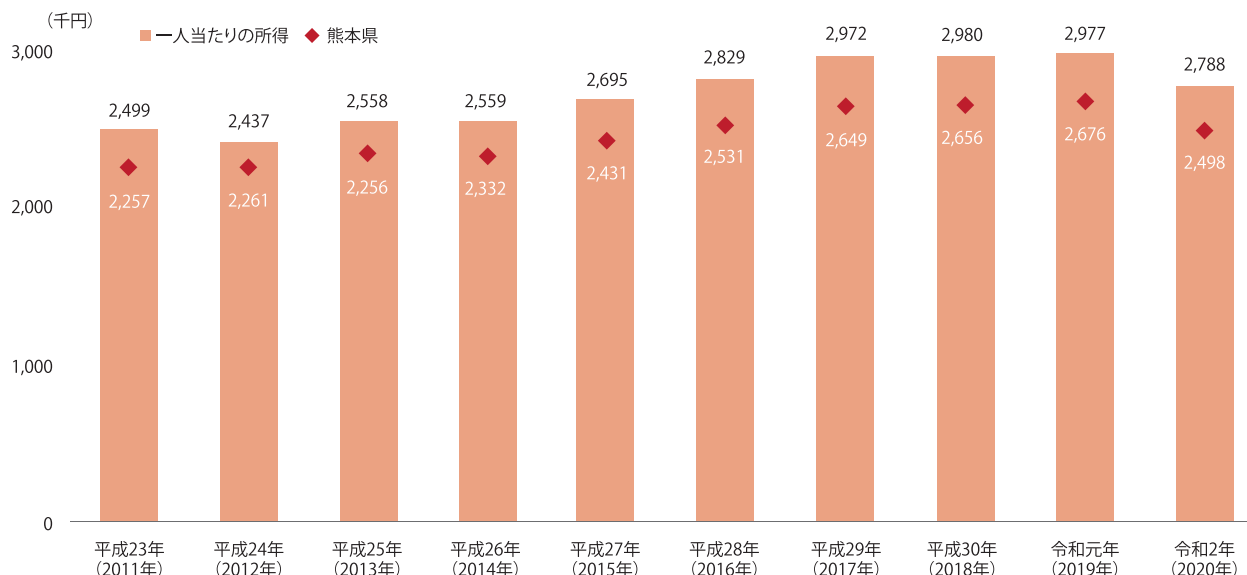
本市経済においては、域内総生産は増加傾向で直近では約3000億円を超えており、県内におけるシェアも拡大しております。



資料：熊本県「市町村民経済計算」

本市の市民一人当たり所得は増加傾向にあり、県平均よりも高い水準にあります。

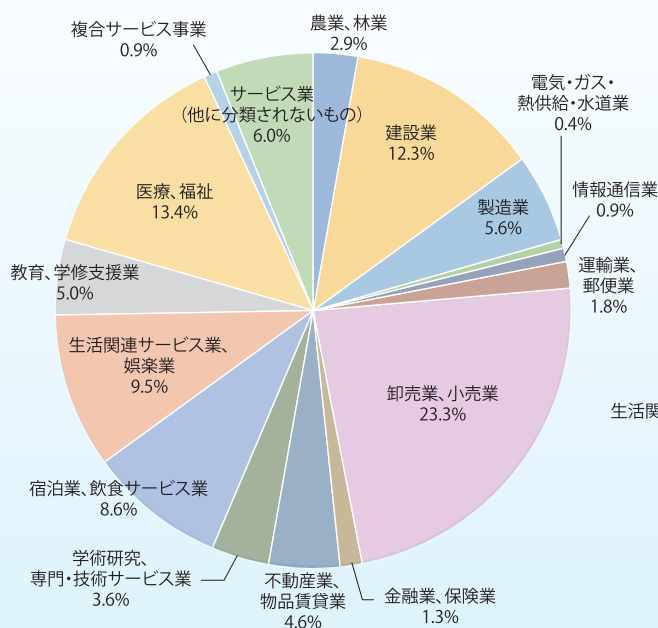
【本市市民一人当たり所得の推移】



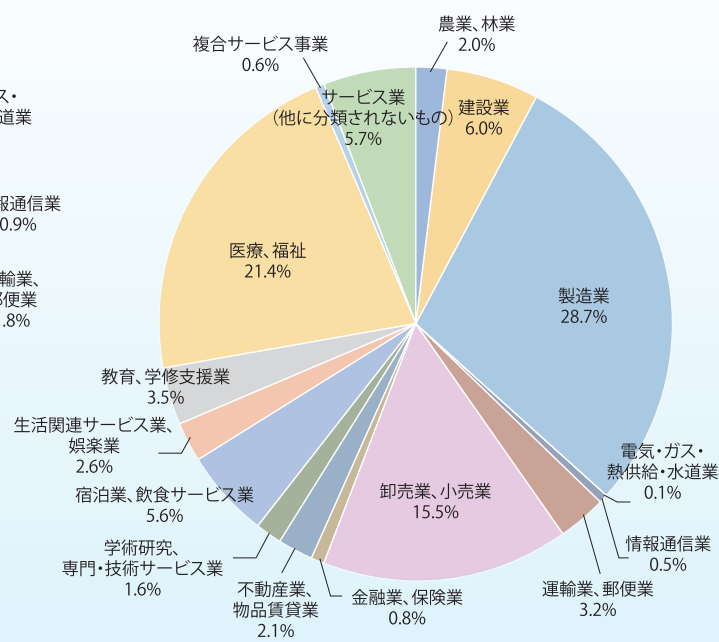
資料：熊本県「市町村民経済計算」

本市の産業について、業種別の事業所数では「卸売業・小売業」が最も多く、従業者数では「製造業」が最も多い状況にあります。

【本市内事業所の業種別構成比】 (全事業所数:1,574事業所)



【本市従業者数の業種別構成比】 (全従業者数:19,958人)



資料：総務省「令和3年経済センサス活動調査」

3 社会情勢・市民ニーズを踏まえた本市の課題

(1)本市を取り巻く社会情勢の変化

①多発する自然災害

日本は元来、地震・津波や台風、火山噴火等の自然災害が多く発生していますが、近年は気候変動等もあり、豪雨による河川氾濫や土砂崩れ等の頻発化、激甚化が進んでいます。熊本県においても、平成28年熊本地震や令和2年7月豪雨をはじめとした自然災害により多くの人命が失われ、経済・社会インフラにも甚大な被害をもたらしました。

こうした自然災害の発生を完全に防ぐことは不可能であるものの、事前対策や発災後の対応によって被害を軽減することが求められます。

本市においては、道路や公共施設等のインフラ整備等の事前対策や、事業継続計画等に基づいた発災後の迅速な対応、市民の意識醸成等を行い、官・民で協力し防災・減災に努める必要があります。

②人口減少・少子高齢化社会と本市の人口増加

日本の人口は減少傾向にあり、国立社会保障・人口問題研究所の調査（令和5年推計）では、2056年に1億人を下回り、2070年には8700万人となることが予想されております。また、年少（0～14歳）人口、生産年齢（15～64歳）人口の減少、高齢化も進んでいます。

こうしたなか、本市においては主に社会増（転入数が転出数を上回る）により総人口は増加を続けており、また、年少人口や生産年齢人口も増加傾向にあります。

現状の人口増加を踏まえ、短・中期的には生活や教育インフラの整備、子育て支援の充実や賑わいづくり等に取り組む一方、日本全体の傾向を鑑みると長期的には人口減少、高齢化が急激に進むことも予想され、これを見据え、地域コミュニティの持続的発展や行政サービスの安定経営についての検討を進めていく必要があります。

③「新生シリコンアイランド九州」実現に向けた取り組み

スマートフォンやPC、自動車や家電など幅広い製品に使用される半導体は世界的に需要が伸びており、これを安定的に供給するため、また、経済安全保障の観点からも、世界各国が競って半導体メーカーを誘致するなど、国内での供給能力強化が課題となっています。日本の半導体産業は、平成2年（1990年）頃には世界全体の売上高の約半分を占めており、特に、熊本県を含む九州地域には半導体関連の企業・工場等が集積しており「シリコンアイランド九州」と呼ばれ、これを支えていました。しかしながら、その後の経済や社会情勢の変化に対応ができず、日本の半導体産業の競争力は徐々に低下しています。

令和3年（2021年）に、本市に隣接する菊陽町へ、台湾積体電路製造（TSMC⁽¹⁾）（以下、「TSMC」）の子会社として、Japan Advanced Semiconductor Manufacturing株式会社の工場建設が、さらに令和5年（2023年）には、本市にソニーグループによる半導体工場の建設も発表されました。今回のTSMC等の進出は、日本の半導体産業の競争力強化、「シリコンアイランド九州」復活のための起爆剤となるものと考えられております。

本市としては、こうした国家的な政策を現場で支えるとともに、この進出により市民生活が更に豊かになるよう、関連する様々な施策を講じる必要があります。

(1) 台湾セミコンダクター・マニュファクチャリング・カンパニーの略で、世界最大級の半導体メーカー。

④デジタル化・DX⁽²⁾の加速

令和2年(2020年)12月、政府において「デジタル社会の実現に向けた改革の基本方針」が決定され、目指すべきデジタル社会のビジョンとして「デジタルの活用により、一人ひとりのニーズに合ったサービスを選ぶことができ、多様な幸せが実現できる社会 ～誰一人取り残さない、人に優しいデジタル化～」が示されました。また、このビジョンは、令和4年(2022年)6月に閣議決定された「デジタル社会の実現に向けた重点計画」において、目指すべきデジタル社会のビジョンとして改めて位置づけられました。

自治体においては、自らが担う行政サービスについて、デジタル技術やデータを活用して、住民の利便性を向上させるとともに、デジタル技術やAI⁽³⁾等の活用により業務効率化を図り、人的資源を行政サービスの更なる向上に繋げていくことが求められます。また、DX(デジタルトランスフォーメーション)を推進するにあたっては、住民等とその意義を共有しながら進めていくことも重要です。

「デジタル社会の実現に向けた重点計画」において掲げられた「デジタル社会の実現に向けた構造改革」及び「デジタル田園都市国家構想の実現」は、国・自治体が歩調を合わせて取り組むデジタル社会の実現に向けた基本戦略であり、自治体においても両戦略に基づいた取り組みが期待されます。

本市においても、デジタル社会の実現に向けて市民や関係企業等と協力しながら、デジタル化・DXに取り組んでいく必要があります。

⑤脱炭素・カーボンニュートラル⁽⁴⁾社会の実現

近年の平均気温の上昇や大雨の頻度の高まりなど、気候変動及びその影響が世界各地で現れています。個々の気象現象と地球温暖化との関係を明確にすることは容易ではないものの、今後も地球温暖化の進行が続けば、猛暑や大雨のリスクはさらに高まることが予測されています。

こうしたなか、我が国では、令和12年度(2030年度)を目標に、温室効果ガスの排出量を平成25年度(2013年度)比で46%削減することを目指し、令和32年(2050年)にはカーボンニュートラル(温室効果ガスの排出量と吸収量が均衡している状態)を実現することを国際公約として掲げています。

本市を含む熊本連携中枢都市圏においても「2050年温室効果ガス排出実質ゼロ」を目指すことを宣言しており、積極的な取り組みが求められています。

(2) デジタルトランスフォーメーションの略で、ICT(情報や通信に関する技術)の浸透が人々の生活をあらゆる面でより良い方向に変化させること。

(3) Artificial Intelligenceの略で、日本語では人工知能といい、人間の思考プロセスと同じような形で動作するプログラム。

(4) 温室効果ガスの排出量と吸収量を均衡させること。

(2)市民の声

今後のまちづくりに関する市民のニーズ等を把握すべく、令和4年（2022年）9月25日、26日に、本市において、まちづくりゲーム「マチュア・ソサエティ」（『成熟社会』の意味）を用いたワークショップを開催しました。

「マチュア・ソサエティ」は、まちの人口減少を食い止めるため「住みよい都市基盤と自然」、「商工・観光・産業の振興」、「防災・健康・福祉」、「住民主導のまちづくり」の4分野について、施策の提案をしていくゲームです。ゲームには中高生を含む市民等が参加し、和気あいあいとした中であって、真剣に施策提案が行われました。

各分野においては、主に下記のような提案をしていただきました。

「住みよい都市基盤と自然」分野の施策提案

この分野においては、特に交通網・公共交通関連の提案が多く出されました。具体的には、交通弱者への安全対策やバスの利便性向上策、渋滞解消策、自転車の利用促進等の意見が出ました。

環境問題への関心も高く、ゲーム方式を用いる等、様々な角度から対策が提起されました。また、ゴミの回収方法や新エネルギー導入に関する意見も頂きました。

「商工・観光・産業の振興」分野

この分野においては、特に農業振興関連の提案が多く、「地産地消」というキーワードも頻出しました。地産地消による農業振興や、市のお土産の開発、食のPR、イベントによる観光戦略など様々な提案を頂きました。

「防災・健康・福祉」分野

この分野においては、特に子育て関連の提案が多くありました。施設、人材等、様々な支援が求められているようです。その他、交通弱者のための買い物支援や、災害対策に関する意見もみられました。

「住民主導のまちづくり」分野

この分野においては、特にコミュニティづくり関連の提案が多くありました。特に、若者・移住者・外国人がコミュニティに参加しやすくなるための施策提案がみられました。



市民ワークショップ（須屋市民センター）



市民ワークショップ（野々島市民センター）

(3)本市の課題について

社会情勢が目まぐるしく変化するなか、本市では、人口の更なる増加、TSMC進出、中九州横断道路の整備等、急激な環境変化を迎えようとしています。こうした、日本・世界全体の潮流や地域社会の変革の兆候を見極め、市民の要望や地域の課題を適切に捉えることが必要となります。新たな成長のチャンスを活かし、起こりうる危機を回避できるよう、本市が直面する課題を整理することは重要なことです。

■子育てが安心して行え、高齢者等がいきいきと暮らす地域づくり

本市の人口増加は、主に子育てを行う現役世代に支えられており、多くの子育て世帯が暮らしています。安心して子育てが行えるよう支援制度・子育てに関する相談体制を充実させる等の取り組みを進めるとともに、義務教育をはじめとした教育環境を充実させること、本市で育つ子どもたちが地元の歴史や文化等に触れることにより地域について学ぶことで、郷土愛を持てるようにすることも重要です。さらに今後は、人口の自然減（出生数を死亡数が上回る）の状況を踏まえ、少子化対策にも注力することが必要です。

また、高齢者数も増加しており、高齢者または障がい者等の社会的弱者もいきいきと暮らせるような地域づくりを進めていくこと、自身の生活課題や不安については気軽に相談できるようなコミュニティの構築を進めていくことも重要です。

■市民が安心して生活が営めるインフラ・環境の構築

市民生活を豊かなものにしていくためには、公園等の憩いの場の充実や、飲食・サービス業等の生活インフラを支える事業者の充実による賑わいづくりが必要です。特に、本市は人口増加や企業集積に伴い交通渋滞が深刻化しており、道路インフラの整備を国・県とも協力しながら、迅速に進めていく必要があります。また、自然災害発生に備え、防災・減災対策を充実させること、交通事故・犯罪を減らしていくことにより、市民が安心して生活できる環境を整える必要があります。加えて、脱炭素・地球温暖化対策、熊本県の貴重な資源である地下水の保全に取り組むことで、将来の市民に豊かさを引き継いでいく責務もあります。

■あらゆる産業の発展・賑わいづくりによる市経済の成長

本市の産業については、半導体産業をはじめとした企業立地が加速しており、更なる発展を遂げようとしています。企業活動が行いやすい環境を整備すること、立地する企業と本市や企業間の連携関係を更に強化していくことで、経済の成長に繋げていくことが期待されます。

一方で、本市は観光地・特産品等の域外から稼げる産業資源が少なく、これらの産業の育成や活性化、また、創業支援等も必要であります。本市の基幹産業である農業については、農業従事者の高齢化や後継者問題、農地の減少、飼料・肥料等の価格高騰等により経営が困難な状況にあり、こうした農業者への支援や農商工連携・ブランド化支援による高付加価値化も重要な課題のひとつです。

都市基盤においては、本市は新たな発展を遂げようとしている一方、市域の約9割が市街化調整区域

として土地開発が抑制されているため、本市の実情に応じた都市形成、住環境の充実を進めていく必要があります。特に、令和3年（2021年）の熊本電鉄御代志駅の新規開業に伴う当駅周辺の賑わいづくりや、早期開通を目指している中九州横断道路のインターチェンジ周辺の有効活用等について今後検討を進める必要があります。

■本市の更なる発展に向けた行政機能の強化

これらの課題に対応するには、行政機能の強化が必要です。自主財源の確保や、市職員の能力向上、デジタル技術の活用等により様々な施策を展開できる環境を整え、限られた財源のなかでより効果的な事業を編成・推進していくことが肝要です。



合志市総合センター「ヴィーブル」
マスコットキャラクター「ヴィーブルくん」